

林野庁長官賞

素材生産から製材加工まで一貫した生産方式によるコストダウンを目指して

－原木流通コスト削減・品確法へ向け乾燥材－

西都児湯地区素材生産協同組合（代表理事 井上善治）

□事業体の構成

7社（素材生産業者）

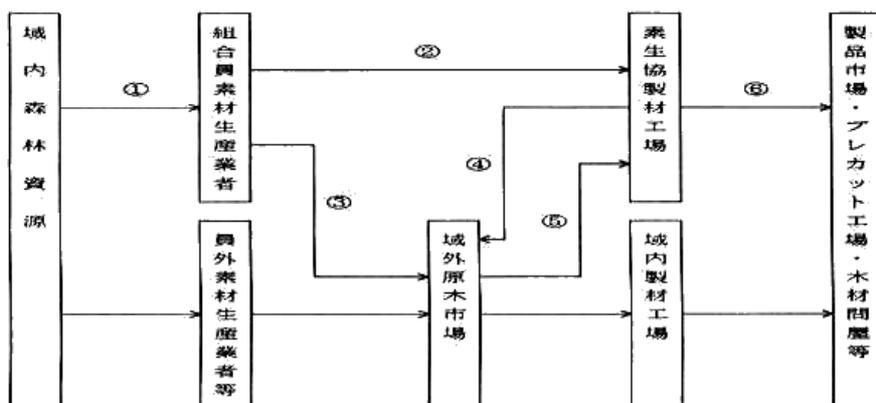
〒884-0101

宮崎県児湯郡木城町大字高城2518-1

TEL 0983-32-2555 FAX 0983-32-3856



□事業の仕組み



## 1. 地域の概要

当地域は、宮崎県の中央部に位置し、西都市、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町の1市5町1村からなっている。総面積は115千haで、そのうち森林面積は73%を占め、国有林が32%、民有林が68%と県平均と同程度の民有林率となっている。

民有林は昭和30年代から進められた拡大造林により、人工林率が50%に達しているが、県内では最も低い人工林となっている。

木材産業の状況は（別表3）に示すとおり原木市場がなく、他流域へ流出した原木が逆移入されている。

1製材工場当たりの出力数、原木入荷量は、それぞれ107kW（県平均128kW）、29千m<sup>3</sup>（同38千m<sup>3</sup>）と県平均を下回っている。また、年間原木消費量が1万m<sup>3</sup>を超える大型製材工場は、当組合の工場しかない。製材品出荷量は59千m<sup>3</sup>で、そのうち44%に当たる26千m<sup>3</sup>が九州と首都圏を中心とする県外に出荷されている。特に、当組合の工場は89%が県外に出荷され、地域の県外出荷量の37%を占めている。

## 2. 事業内容等

### 1. 事業の目的

平成6年次の一ツ瀬川流域における素材生産量は、森林資源の充実にともない、106千m<sup>3</sup>となっていたところであるが、流域内に原木市場がないことや、製材工場の原木処理能力も限られていたことから、素材の多くは宮崎や日向地区の市場等に出荷されていた。このような中、域内の素材生産量の約4分の1に当たる25千m<sup>3</sup>を当素生協の組合員が生産していたことから、生産から加工・出荷が一貫して可能となる大型木材加工施設の整備を行い、川上・川下が一体となった国産材供給体制の整備を図ることとした。

### 2. 事業の内容

当素生協は、平成2年7月の設立以降生産コストの低減化や林業労働者の雇用条件の改善等を図るため、高性能林業機械の積極的な導入を行っている。特に、平成6年度、7年度には「国産材産地体制整備事業」（国庫補助）により、原木直送方式の大型木材加工場の整備を行った結果、北九州や首都圏等への県外出荷割合が、89%を占めるなど、操業以来、着実に業績を伸ばしている。

### 3. 施設の整備状況

別表1のとおり。

### 4. 事業の実績

別表2のとおり。

### 5. 事業の成果

1. 当素生協は、域内の比較的規模の大きい素材生産業者7社によって構成されている。組合員が生産した原木を素生協の製材工場に直送することで輸送経費や市場手数料等の中間経

費が省かれ、大幅な原木流通コストの削減が図られた。

2. 高性能林業機械の導入により、素材生産コスト低減が図られ、森林所有者により多くの立木収入が残ることとなった。その結果、安定的な原木確保が可能となった。
3. 社会保険、労働保険等への加入促進などの雇用条件の改善や、事業の協業化の促進に努めてきた結果、組合員に新規林業労働者が参入するなど、担い手の確保が図られた。
4. 創業当初より積極的に製品の県外出荷に取り組み、平成10年度には89%を県外に出荷するなど、県産材の県外出荷拡大に寄与している。
5. 以上のように当素生協は、素材生産から加工・流通販売まで一貫した供給体制づくりに取り組み、川上から川下に至る国産材供給システムの確立に務めた。

## 6. 今後の取組み

建築基準の性能規定化や、住宅品質促進法による頂庇保証制度の導入等により、今後は乾燥材など高品質材の需要が大幅に増大することが見込まれることから、天然乾燥や人工乾燥に積極的に取り組むとともに、高性能林業機械の導入や林業労働者の雇用条件の改善をさらに推進し、安定した原木供給の確保を図ることとしている。

### 別表1

| 施設の名称                       | 規模等        | 事業費     | 完成年月  | 導入事業名       |
|-----------------------------|------------|---------|-------|-------------|
| 原木流通・加工施設の整備<br>用地整備(舗装を含む) | 9,463      | 19,912  | 平成7.3 | 国産材産地体制整備事業 |
| 管理棟                         | 1棟 234     | 23,037  | "     | "           |
| 加工場設備                       | 1棟 1,577   | 38,484  | "     | "           |
| 特殊加工場建物                     | 1棟 200     | 8,400   | 平成8.3 | "           |
| 剥皮用建物                       | 1棟 133     | 7,135   | 平成7.3 | "           |
| 製品・機械保管倉庫                   | 1棟 546     | 16,412  | "     | "           |
| 製材機械                        | 1式 241,322 | "       | "     | "           |
| 特殊加工機械                      | 1式 34,004  | 平成8.3   | "     | "           |
| 原木自動計測仕訳装置                  | 1式 20,621  | "       | "     | "           |
| 目立機械                        | 1台 2,000   | "       | "     | "           |
| L型並積枠                       | 40基 2,122  | 平成7.8   | "     | "           |
| フォークリフト                     | 3台 9,264   | 平成7.10  | "     | "           |
| その他                         | 1式 37,110  | "       | "     | "           |
| 合計                          |            | 459,823 |       |             |

### 高性能林業機械の整備状況(平成11年8月現在)

|       |       |         |
|-------|-------|---------|
| ハーベスタ | プロセッサ | グラップルソー |
| 1台    | 6台    | 1台      |

注：リースを含む

### 別表2

| 区分    | 事業計画<br>(平成10年度) | 平成8年度  |         | 平成9年度  |         | 平成10年度 |         |
|-------|------------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
|       |                  | 事業量    | 売上高     | 事業量    | 売上高     | 事業量    | 売上高     |
| 製品出荷量 | 10,800           | 10,110 | 487,882 | 10,285 | 464,359 | 11,392 | 476,002 |

(別表3) 地域の木材産業の現況

| 区分     | 事業体数 | 取扱量                | 備考                |
|--------|------|--------------------|-------------------|
| 素材生産業者 | 48   | 108千m <sup>3</sup> | うち生協7、森林組合3       |
| 原木市場   | —    | —                  |                   |
| 製材工場   | 30   | 86m <sup>3</sup>   | 出力数3.2kW 従業員数266人 |
| 集成材工場  | 1    | 未公表                |                   |

注：平成9年次

地域の製材品出荷の現況

| 総数 | 県内 | 県外計 | 首都圏 | 中京圏 | 関西圏 | 九州 | 沖縄県 | その他 |
|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| 59 | 33 | 26  | 6   | 1   | 1   | 17 | 1   | —   |

注：平成9年次